

株主の皆様へ

J F E だより



第21期

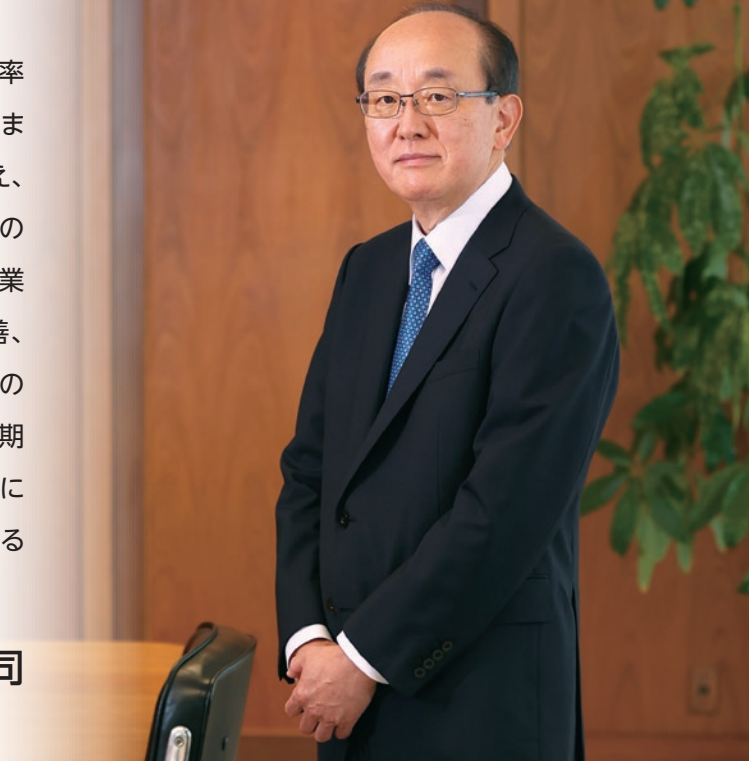
2022年4月1日▶2023年3月31日

安定した収益基盤の確立に向けて



2022年度の連結業績は、販売価格改善や高付加価値品比率の引き上げの取り組みなど収益基盤の強化を進めてまいりましたが、中国における経済活動の抑制や円安の影響に加え、鋼材市況が下期以降軟調に推移するなどの厳しい事業環境のなか、前年度に比べ減益となりました。2023年度は、鉄鋼事業における構造改革完遂によるコスト削減や販売価格の改善、エンジニアリング事業における個別工事の一過性損失影響の解消等により、増益を見込んでおります。引き続き、第7次中期経営計画(2021~2024年度、以下「中期計画」)の達成に向けて、収益力向上や気候変動問題への対応をはじめとする各施策を全力で推進してまいります。

代表取締役社長(CEO) 柿木 厚司



2022年度の業績概要

2022年度の国内および海外経済は、総じて新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みからの回復の動きが続いたものの、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制、世界的なインフレ懸念の高まりや円安の進行もあり、物価上昇や供給面での制約等の影響が生じました。

鉄鋼事業のセグメント利益^(注)は、販売価格の改善や継続的なコスト削減に取り組んだものの、原料価格高騰や

為替影響に加え、棚卸資産評価差等の一過性の減益要因により、前期に比べ大幅な減益となる1,468億円(前年度比▲1,769億円)となりました。

エンジニアリング事業のセグメント利益は、資機材費高騰および欧州での個別工事損益の悪化等により、前期に比べ減益となる134億円(前年度比▲126億円)となりましたが、国内外の基幹インフラ分野を中心に積極的な受注活動を展開した結果、受注高は過去最高を更新しました。



JFE ホールディングス 株式会社

JFE Group

商社事業のセグメント利益は、鋼材の拡販に努めた結果、国内外の鋼材販売量が総じて堅調に推移したことに加え、前期に比べ北米事業を中心に販売価格が上昇したことにより、2021年度に引き続き過去最高となる651億円(前年度比+92億円)となりました。

以上の結果、グループ連結での事業利益^(注)は2,358億円(前年度比▲1,806億円)となり、前期に比べ減益となりました。税金等費用のほか、関係会社整理損失等107億円を計上した結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,626億円(前年度比▲1,254億円)となりました。

こうした収益状況を受けまして、当期末の配当につきましては、1株当たり30円(年間では中間配当50円と合わせて80円)とさせていただきます。

各事業会社の取り組みおよび 2023年度の業績見通し

鉄鋼事業においては、「量」から「質」への転換を徹底するとともに、成長戦略を着実に推進しています。2023年9月には、東日本製鉄所京浜地区の上工程および熱延設備の休止を予定しており、2024年度までに450億円の固定費削減効果を見込んでいます。また、販売価格改善の取り組みを引き続き推進するとともに、自動車用高張力鋼板や無方向性電磁鋼板の販売拡大等の成長戦略を着実に推進することで、収益拡大に努めます。また、2023年度のトン当たり利益(棚卸資産評価差等除き)は9千円/トン

(前年度比+6千円/トン)を見込んでおり、2024年度には中期計画目標の10千円/トン以上を目指しています。これらの取り組みにより、セグメント利益は、2023年度は2,000億円(前年度比+532億円)となる見通しであり、中期計画最終年である2024年度には、目標を300億円上回る2,600億円以上を目指してまいります。

エンジニアリング事業においては、リサイクルや廃棄物発電分野、カーボンニュートラル分野を中心とした受注拡大を進めています。また、廃棄物発電施設の建替え需要の確実な捕捉とともに、DXによる操業支援サービスを活用し、安定的に収益を見込める運営型事業の展開を加速します。2023年度のセグメント利益は、欧州個別工事の一過性損失の解消に加え、受注済みプロジェクトの進捗による売上増等により250億円(前年度比+116億円)となる見通しです。

商社事業においては、電磁鋼板の世界No.1グローバル流通加工体制構築に取り組んでおり、2022年度には、名古屋および中国でプレス加工設備を増強しました。海外建材事業では、安定した成長が期待される北米の薄板建材需要を捕捉するため、鋼製薄板建材製品の製造・販売会社である米国CEMCO社を買収するなど、収益安定化への取り組みを進めています。2023年度は、海外鋼材や石炭の市況が下降に転じる見込みであることや、為替影響等により、前年度に比べ減益となるものの、中期計画を上回る480億円(前年度比▲171億円)となる見通しです。



2023年度のグループ連結の事業利益は2,900億円(前年度比+542億円)を見込んでおり、年間配当は1株当たり100円(前年度比+20円)となる見通しです。

グループ共通の取り組み

気候変動に対する全世界的な危機感は従来以上に高まっており、鉄鋼事業を中心とする当社グループにとって、気候

変動問題への取り組みはより一層重要な経営課題となっています。

当社グループは、2050年カーボンニュートラルの実現を目指して、「JFEグループ環境経営ビジョン2050」を策定しています。鉄鋼事業では、2030年度におけるCO₂排出量を2013年比で30%以上削減することを目標とし、転炉でのスクラップ使用量拡大等の既存プロセスの省エネルギー・高効率化や電気炉技術の活用に加え、カーボンリサイクル高炉^(注)や水素製鉄(直接還元)^(注)等の超革新技術の開発を複線的に進めています。2023年度には東日本製鉄所千葉地区でカーボンリサイクル高炉の試験炉建設を予定しており、超革新技術の早期実装化に取り組みます。

また、自社のCO₂排出削減技術により創出した排出削減量を適用したグリーン鋼材「JGreeX™ (ジェイグリークス)」の供給を2023年度より開始します。

社会全体のCO₂削減への貢献に関しては、電動車向けモーターの効率性向上に資する電磁鋼板等の環境配慮型商品の供給や、再生可能エネルギーによる発電事業等の拡大に加え、グループ全体で取り組んでいる洋上風力発電事業について、岡山県笠岡市で着床式基礎構造物製造工場の建設に着手しており、2024年4月に稼働開始となる予定です。

また、中期計画では、DXを創立以来最大の変革の鍵となる重要な戦略と位置付けています。当社グループの価値創造の源泉である、長年積み重ねてきた膨大なデータ・ノウハウ・

技術を最大限に活用した高炉操業自動化や、発電プラント向け操業支援サービスのお客様への供給等、今後も労働生産性の向上や新たな付加価値の提供につながるDX戦略を推進していきます。

当社グループは、社会との信頼関係の基本である、コンプライアンスの徹底、環境課題への取り組み、安全の確立について、グループをあげて真摯な努力を継続してまいります。

引き続き、持続的成長とすべてのステークホルダーにとっての企業価値の向上に努めることにより、資本市場の評価を高めてまいります。今後とも一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(注)

事業利益：

税引前利益から金融損益および金額に重要性のある一過性の性格を持つ項目を除いた利益であり、当社連結業績の代表的指標です。

セグメント利益：

事業利益に金融損益を含めた、各セグメントの業績の評価指標です。

カーボンリサイクル高炉：

高炉で発生するCO₂を、化学反応によりメタンに変換し高炉で再利用する超革新技術です。

水素製鉄：

石炭の代わりに水素を還元材として使用して鉄を作る超革新技術です。

	2021年度実績	2022年度実績	2023年度見通し
	(単位: 億円)		
① 売上収益	43,651	52,687	55,400
事業利益	4,164	2,358	2,900
② セグメント利益	4,048	2,210	2,700
親会社の所有者に 帰属する当期利益	2,880	1,626	1,900
資産合計	52,879	55,240	—
資本合計	20,707	21,933	—
	(単位: %)		
ROS ^{*1}	9.5	4.5	—
ROA ^{*2}	8.4	4.4	—
ROE ^{*3}	15.7	7.9	8.7
親会社所有者 帰属持分比率	37.6	38.4	—
D/Eレシオ ^{*4}	80.8	67.8	—

※1 ROS = 事業利益 / 売上収益 ※2 ROA = 事業利益 / 資産合計

※3 ROE = 親会社の所有者に帰属する当期利益 / 親会社の所有者に帰属する持分

※4 D/Eレシオ = 有利子負債残高 / 親会社の所有者に帰属する持分 (格付評価上資本性を併せ持つ負債について、格付機関の評価により、資本に算入)

Point ① 売上収益の事業別内訳

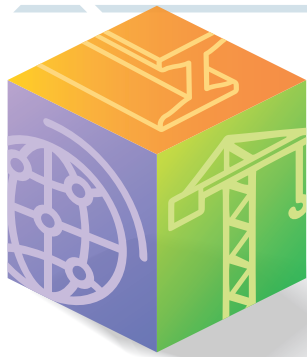
(単位: 億円、△はマイナス)

	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 見通し
鉄鋼事業	31,734	38,811	40,000
エンジニアリング事業	5,082	5,125	5,500
商社事業	12,317	15,141	16,200
調整額	△5,483	△6,389	△6,300

Point ② セグメント利益の事業別内訳

(単位: 億円、△はマイナス)

	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 見通し
鉄鋼事業	3,237	1,468	2,000
エンジニアリング事業	260	134	250
商社事業	559	651	480
調整額	△9	△43	△30



安定した収益基盤の確立に向けて

「創立以来最大の変革期」として2021年度よりスタートした第7次中期経営計画は折り返し地点を過ぎました。グループの中長期的な企業価値向上を実現するため、安定した収益基盤の確立に向けて、中期計画で掲げた取り組みを加速させています。今回は、各事業会社における収益力の追求と成長戦略の推進に向けた取り組みについてご紹介します。

鉄鋼事業

JFEスチール株式会社

「量」から「質」への転換による スリムで強靱な事業構造への変革



JFEスチール(株)は、構造改革による生産体制再構築と高付加価値品の比率引き上げおよび製品の価値に見合った鋼材価格水準への見直しに取り組み、鋼材トン当たり利益を改善し、収益基盤の強靱化を推進しています。

構造改革の完遂による世界トップレベルの コスト・品質競争力の確保

2023年9月に予定している東日本製鉄所(京浜地区)の上工程および熱延設備の休止に先立ち、東日本製鉄所(千葉地区)の第6高炉改修工事を完了し、2023年1月に火入れを行いました。24年ぶりの大規模な改修工事で、工事費用は約430億円です。炉内への原料装入位置の制御精度向上に加え、これまで同社が培ってきたデータサイエンス技術の活用による炉内の熱制御精度の改善、炉体の周辺機器更新による作業性向上、および炉体の長寿命化等により、操業安定化とコスト削減を図っています。今後も鉄鋼需要の動向を注視し、柔軟で高効率な生産体制の構築を目指していきます。

マージンの拡大と安定収益の確保

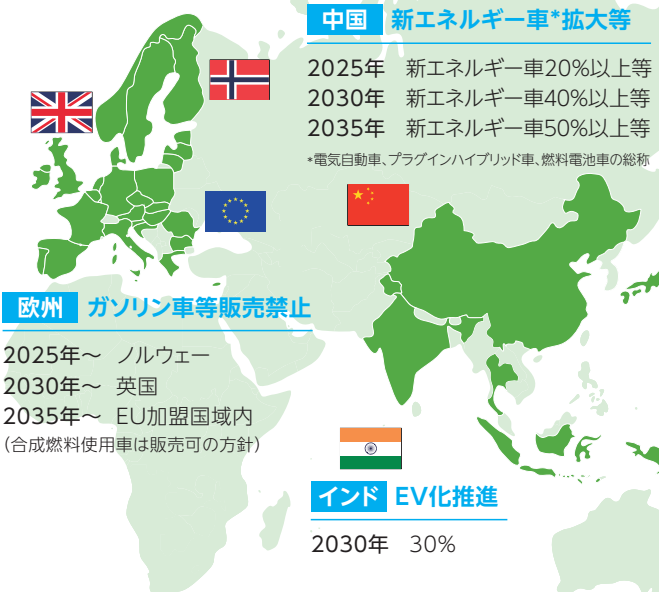
構造改革の完遂を前提とした新たな生産体制のもと、技術的優位性を有し、お客様から付加価値を認めていただける製品の比率を高めるなど、経営資源の選択と集中を徹底し、販売価格改善への取り組みを進めています。

- 高付加価値品比率の引き上げ
～無方向性電磁鋼板の製造設備増強検討～

世界的な環境規制の強化に伴い、自動車の電動化に向けた動きが加速しています。電動車(EV等)主機モータ用に不可

欠な高級無方向性電磁鋼板(NO)の需要は、2020年比で、2025年約5倍、2030年約10倍、2035年約13倍程度に急拡大する見通しです(同社試算)。同社は、西日本製鉄所(倉敷地区)の無方向性電磁鋼板製造設備について、2024年度上期の完工を目指して能力増強(電動車主機モータ用高級NO、現行比約2倍)を図っていますが、2026年上期を完工予定として、さらなる製造能力増強(同、現行比約3倍)に取り組みます。今後も、世界トップクラスの製造実力に加え、JFE商事(株)をはじめとする、グループの充実したサ

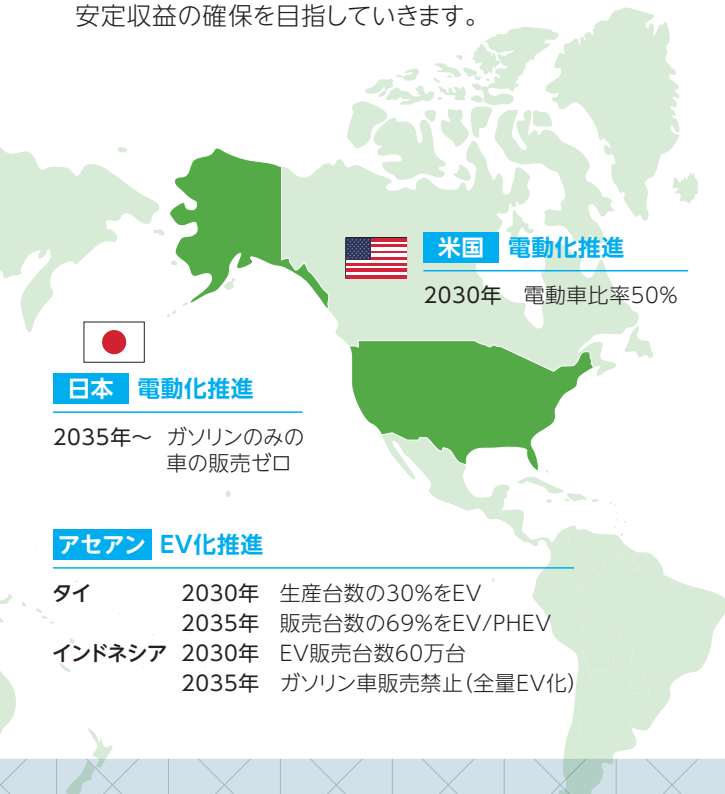
自動車に関する規制の動向(2023年4月時点)



プライチェーンを活かし、トップグレードの無方向性電磁鋼板の増産・販売を目指すとともに、CO₂排出量削減に貢献するエコプロダクトの供給を拡大することで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

● 販売価格改善への取り組み

変動の激しい主原料コストの早期価格反映や、特殊なサイズ・形状に対して追加でかかるコストについて実態にそぐわなくなっている部分などの見直しを加速しています。また、エネルギー、物流費などの諸物価の早期反映に取り組みなど、持続可能な価格水準への是正を推進しています。今後も販売価格のさらなる改善を推進し、マージン拡大と安定収益の確保を目指していきます。



商社事業

JFE商事株式会社



大型建設プロジェクトが控える九州の建材加工能力を增強

JFE商事(株)は、二次・三次加工等の機能拡充などの事業基盤の構築と、新規取引数量拡大の推進を通じて、マーケットにおけるグループの存在感を向上させ、国内鉄鋼需要を徹底的に捕捉するための取り組みを進めています。

九州では、九州新幹線の開業による主要駅再開発をはじめ、福岡県の天神ビッグバン、博多コネクティッド、福岡アイランドシティなどの都市開発、熊本県や鹿児島県での半導体関連工場など、大型建設プロジェクトが多数予定されています。こういった大型の建造物では、空間を広く確保するために柱と柱の間をより長くすることが求められ、柱材として従来よりも大きなコラム(角型鋼管)の需要が拡大しています。

同社グループで鋼材加工を担う(株)九州テックでは、幅800ミリに対応する既存ラインに加え、2023年1月、幅1,000ミリ、板厚50ミリに対応する大型コラム生産加工ラインを稼働させ、月間生産能力を1,600トンから2,400トンに増強しました。また、ジャストインタイムデリバリーを可能とするため、倉庫を拡大し在庫能力を1,800トンから4,300トンに増強しました。

コラム大型化のニーズは、九州圏だけでなく、首都圏における超高層ビル向けなどでも拡大しており、今

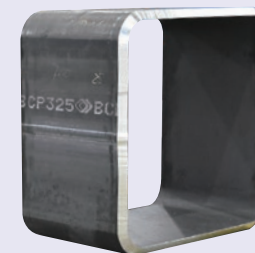
後も需要拡大が続くと見込まれています。鉄鋼製品の取引拡大への取り組みを通じて、グループの成長基盤の構築を実現していきます。



▲新たに導入した1,000ミリ幅コラム切断機

コラムとは?

角型鋼管とも呼ばれる四角い形状のパイプで、主に建造物の柱に使用されます。完成された建造物では、壁材で覆われるため目にすることはありませんが、強度を確保するための重要な部材です。





西アフリカ、インドネシアで基幹インフラ事業を受注

JFEエンジニアリング(株)は、中期計画で掲げる成長戦略に基づいて、海外事業の拡大を推進しており、人口が増加する国や地域におけるインフラ整備で多くの実績を積み重ねてきました。プロジェクトを手掛けるエリアも、東南アジア、南アジアからアフリカへと、成長市場を着実にとらえています。

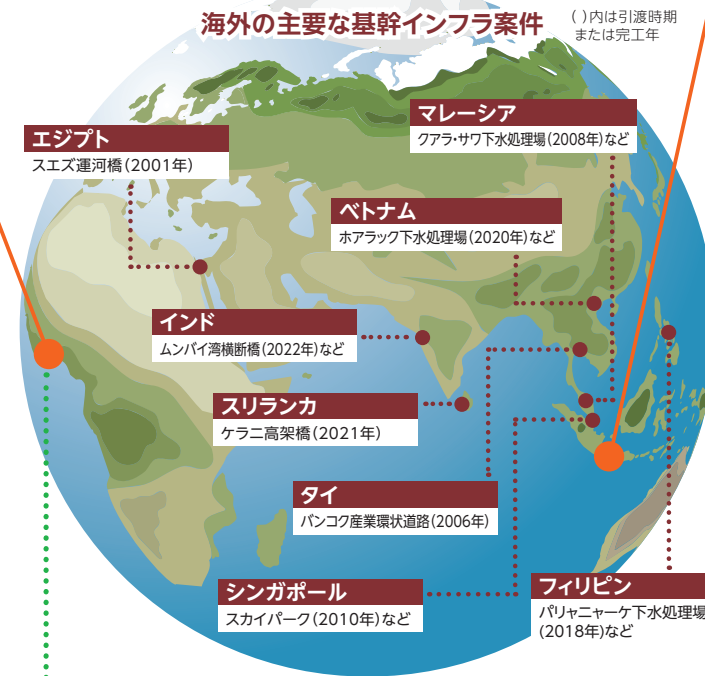
■ ガーナ共和国

第二次テマ交差点改良工事を受注

ガーナでは経済発展に伴う交通量の増加により、首都アクラ市および主要幹線道路の渋滞が深刻化しています。本プロジェクトは都市部狭小地での施工であり、渋滞下の既存交通への影響を最小化するため、短工期での建設が要求されています。また、耐久性の高い鋼・コンクリート合成床版や、塗装寿命を延長しメンテナンス性を高めた鋼などの日本の優れた技術が採用され、将来の維持管理負担の低減に寄与しています。ニーズに寄り添った提案や技術力を最大限に活用し、本プロジェクトを完遂することで、同国および西アフリカ地域の経済発展に貢献していきます。



▲ガーナ 第二次テマ交差点工事完成予想イメージ(出典:(独)国際協力機構)



アフリカ・フランス語圏で初の建設プロジェクト コートジボワール共和国 アビジャンの交差点改良工事を受注

コートジボワール最大の経済都市アビジャンでは、道路の老朽化や未整備による渋滞が慢性化しています。本プロジェクトは、市内を横断する幹線道路上の3つの交差点に高架橋を建設し、立体交差化することで円滑な交通を実現します。

同社は、現地規格を採用し設計の柔軟化を図ることで、プロジェクトの要求仕様の範囲内で設計を見直すことにより、使用する鋼材等の材料を削減し、建設コストやプロジェクトに伴うCO₂排出を大幅に縮減させるバリューエンジニアリング提案を行いました。



■ インドネシア共和国

ジャカルタ特別州で初となる大規模下水処理場工事を受注

インドネシアの首都で、人口1,000万人を超えるジャカルタ特別州では、下水道の普及率が12%程度にとどまるため、下水管路の敷設と下水処理施設の整備が急務となっています。本プロジェクトは、同州が策定する「ジャカルタ汚水管理マスタープラン」の15の処理区のうち、特に人口密度が高く商業施設が多い第1工区を対象とした下水処理場の建設工事で、2027年6月の完工を予定しています。

用地制約が厳しいなか、処理水量240,000m³/日(計画人口:124万人)の下水処理場を建設するため、排水のろ過(分離)に特殊な膜を用いた、省スペースと高い処理性能を実現する排水処理技術が採用されています。また、日本国内で実績のある最新鋭の工法を、インドネシアで初めて採用するなど、設計から建設までを一貫して請け負い、質の高いインフラ輸出を実現します。



▲ジャカルタ下水整備計画(第1工区)下水処理場 完成予想イメージ



◀アビジャンのパルメリー交差点改良工事完成予想イメージ(出典:(独)国際協力機構)

■ 会社概要 (2023年3月31日現在)

名称	JFEホールディングス株式会社 [英文名称: JFE Holdings, Inc.]
本店所在地	〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 電話 03(3597)4321(代表)
設立	2002年9月27日
資本金	1,471億円

■ 株主メモ (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	2,298,000,000株
発行済株式総数	614,438,399株
株主数	286,625名
決算期	3月31日
定時株主総会	6月に開催
定時株主総会および 剰余金の配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式の数	100株
株主名簿管理人および 特別口座管理機関	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
公告の方法 【アドレス】	電子公告 https://www.jfe-holdings.co.jp/

■ 経営体制 (2023年6月27日現在)

取締役	監査役
代表取締役社長 柿木 厚司	監査役(常勤) 原 伸哉
代表取締役 北野 嘉久	監査役(常勤) 秋本なかば
代表取締役 寺畑 雅史	監査役(社外) 佐長 功
取締役 大下 元	監査役(社外) 沼上 幹
取締役 小林 俊文	監査役(社外) 島村 琢哉
取締役(社外) 山本 正巳	
取締役(社外) 家守 伸正	
取締役(社外) 安藤よし子	

執行役員

社長	柿木 厚司	CEO(最高経営責任者) CFO(最高財務責任者)
副社長	寺畑 雅史	総務部、企画部、IR部、財務部、 京浜臨海土地活用検討班の統括
専務	田中 利弘	IR部および財務部の担当
専務	岩山 眞士	京浜臨海土地活用検討班の担当
常務	北島 誠也	総務部および企画部の担当

第21回定時株主総会決議ご通知

2023年6月27日開催の当社第21回定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご通知申し上げます。

報告事項

1 第21期(2022年4月1日から2023年3月31日まで) 事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は上記それぞれの内容を報告いたしました。

2 第21期(2022年4月1日から2023年3月31日まで) 計算書類の内容報告の件
本件は上記内容を報告いたしました。

決議事項

会社提案

第1号議案 剰余金の配当の件

本件は原案のとおり承認可決され、当期末の剰余金の配当は1株につき30円に決定されました。

第2号議案 取締役8名選任の件

本件は原案のとおり、柿木厚司、北野嘉久、寺畑雅史、大下元、小林俊文、山本正巳、家守伸正、安藤よし子の8氏が再選されました。

株主提案

第3号議案 剰余金の配当の件

本件は否決されました。

期末配当金のお支払いについて

第21期期末配当金は、同封の「配当金領収証」により払渡期間(2023年6月28日から2023年7月31日)内にお近くのゆうちょ銀行あるいは郵便局でお受け取りください。また、口座振込をご指定の方および株式数比例配分方式をご利用の方は「剰余金の配当(期末)計算書」等をご確認ください。

株式のお手続きに関するお知らせ

Q 単元未満株式の買増・買取制度とは何ですか？

A 当社の株式は単元株式数(売買単位)を100株としているため、100株に満たない株式(単元未満株式)は市場では売買することはできません。そのため、単元に満たない株式を当社に対して買増請求(買い増して1単元(100株)にする)および買取請求(売却する)することができる制度のことで、証券会社等に口座を開設されている株主様は、お取引証券会社等にご連絡ください。それ以外の株主様は、右記のみずほ信託銀行株式会社証券代行部にご連絡ください。

Q 特別口座から証券会社等の口座への振替について教えてください

A 特別口座に記録されている株式については、特別口座のままでは売買できません(単元未満株式の当社への買増・買取請求を除く)ので、証券会社取引口座を開設して、開設された口座に株式を移し替える手続き(振替申請)をお勧めします。詳しくは、当社特別口座管理機関みずほ信託銀行株式会社にお問合せください。

●お問い合わせ先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-288-324(平日9:00~17:00)

知ってる?
JFE

漁協、学校、企業の連携で生まれた“海のカーボン・クレジット”

JFEスチールでは、鉄鋼製造時の副産物である鉄鋼スラグから作られる製品を用いた海域環境改善について、地方自治体との共同研究などを推進してきました。近年は海藻など海洋で生息する生物によって吸収・固定される炭素である「ブルーカーボン」にも着目し、鉄鋼スラグ製品による藻場の創出や、藻場全体の炭素吸収量の算定にも取り組んでいます。

同社は、神代漁業協同組合(山口県岩国市)、宇部工業高等専門学校(山口県宇部市)と共に、2012年度から「岩国市神東地先におけるリサイクル資材を活用した藻場・生態系の創出プロジェクト」を推進し、「マリンスターン®」^(※1)などの鉄鋼スラグ製品を用いた生物多様性豊かな海藻藻場の造成と、それによるCO₂吸収量の算定に取り組んできました。このたび、算定したCO₂吸収量79.6トン(2018～2022年の累計吸収・固定化量)が、国土交通省認可の「ジャパンブルーエコノミー技術研究組合」^(※2)による「Jブルークレジット®」^(※3)認証を受けました。漁業協同組合、学術機関、および民間企業が3者で連携して取り組んだプロジェクトとしては初の認証例です。

また、プロジェクトで創出された藻場には多様な魚類が集まり、教育・研究の場としても活用されています。今後も

カーボンニュートラル社会の実現に寄与するエコプロダクトの開発に注力し、社会全体のCO₂排出量削減に寄与していくことで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

- ※1 鉄鋼スラグから作られ、海域の底質や水質を改善する覆砂材や、浅場や藻場の基盤材に適した資材。
- ※2 海洋の保全、再生、活用などブルーエコノミー事業の活性化を図ることを目的とした技術(方法論)の研究開発を、異なる分野と立場の研究者、技術者、実務家らが密に連携して実施するために設立された団体。
- ※3 ジャパンブルーエコノミー技術組合(JBE)から独立した第三者委員会による審査・意見を経て、JBEが認証・発行・管理する独自のクレジット。

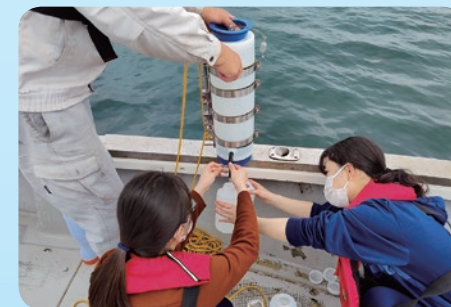
ブルーカーボンのメカニズム



(出典:国土交通省HP「ブルーカーボン」より抜粋・加筆)

? カーボン・クレジットとは?

カーボンニュートラル社会の実現に向けて、企業などが省エネ施策や植林などで生んだCO₂の削減効果を排出権として発行し、CO₂排出量の多い企業などが購入する取引のこと。近年ではCO₂の新たな吸収源として、海洋生態系に蓄積される「ブルーカーボン」が注目されています。



海辺における教育や研究の場としても活用
(提供:宇部工業高等専門学校)

プロジェクトを実施している浅海の様子が
(メバルの群れ)

